



Nagawa Report 2025

第61期(2024年4月1日～2025年3月31日)

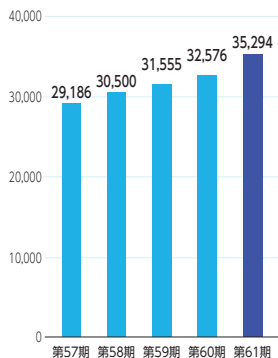


■ ハイライト

売上高

35,294百万円
(前期比8.3%増)

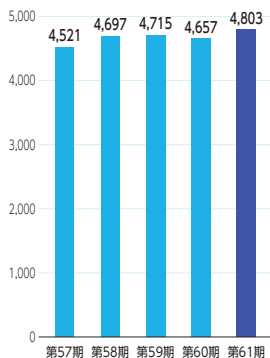
(単位:百万円)



経常利益

4,803百万円
(前期比3.1%増)

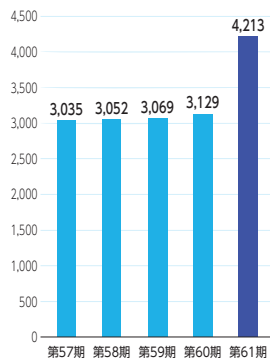
(単位:百万円)



当期純利益

4,213百万円
(前期比34.7%増)

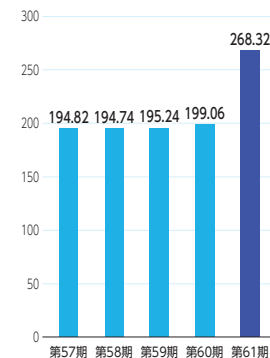
(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

268.32円

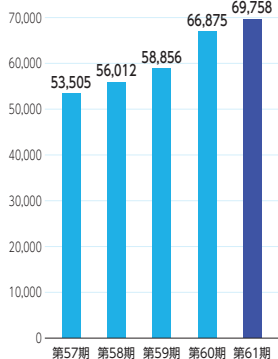
(単位:円)



総資産

69,758百万円

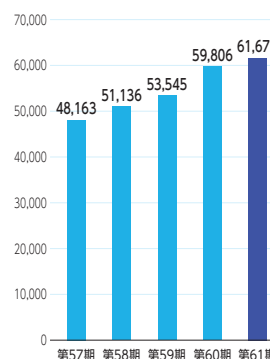
(単位:百万円)



純資産

61,672百万円

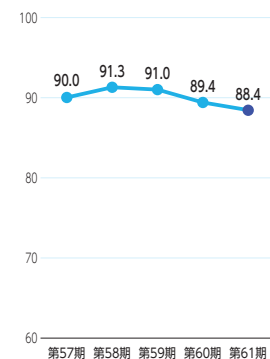
(単位:百万円)



自己資本比率

88.4%

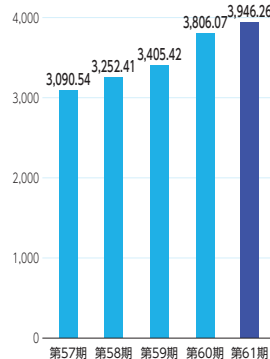
(単位:%)



1株当たり純資産

3,946.26円

(単位:円)



グループキーワード 2025年度

躍進

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠に有難う御座います。

当社は、1966年に創業し、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」と共に成長してまいりました。近年ではより大型の建築であるモジュール・システム建築を商材に加え、「No.1軽量鉄骨ゼネコン」を目指して日々チャレンジしております。

昨年も、能登半島地震の応急仮設住宅を提供させていただき、また北陸地域の復旧復興工事も公共・民間問わずに支援をさせていただきました。

今後、発生する可能性のある自然災害にも対応できるように日々、全国各地の市区町村との災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定の締結も増やすことによって、地域の皆様の安心安全をご提供できるネットワークを広げてまいります。

また、目まぐるしく変化する経済や社会環境下において、ユニットハウス・モジュール・システム建築にてお客様のニーズにスピーディーに対応し高品質で生産効率の高いサービスを提供するため、お客様やステークホルダーの皆様にも信頼される企業として成長し当社企業理念である「明るく・元気に・前向きに」誠実な経営を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

「明るく」
「元気に」
「前向きに」



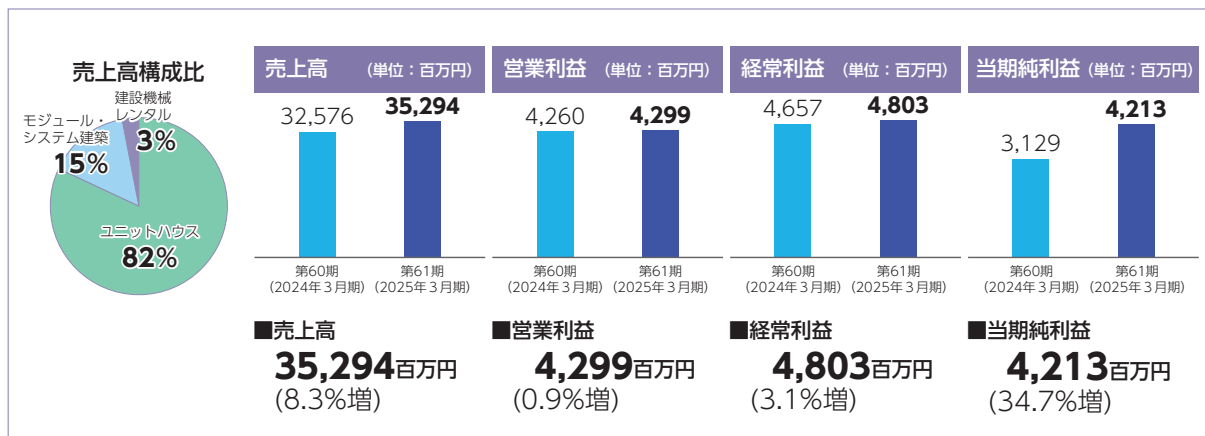
■ 2025年3月期の概況及び次期の見通し

2025年3月期の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかに回復した一方で、物価上昇の継続により消費者マインドの低下が個人消費に影響を及ぼすと同時に、アメリカの通商政策や金融政策による影響を受け、景気変動の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、前期に行った展示場の新規出店や、工場への全自動溶接ロボット導入による省人化を通じて、受注体制及び生産体制の強化に努めてまいりました。さらに、キャンペーンの実施やインフルエンサーを活用した展示場の集客施策により付加価値を高め、新棟販売の強化を図ってまいりました。レンタルハウスにおいても継続的な投資を行うことで、保有棟数を着実に増やしてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は352億9千4百万円（前期比8.3%増）、営業利益は42億9千9百万円（前期比0.9%増）、経常利益は48億3百万円（前期比3.1%増）、当期純利益は42億1千3百万円（前期比34.7%増）となりました。



次期の見通し

次事業年度につきましては、雇用・所得の改善が進み、旺盛なインバウンド需要の増加等により景気は緩やかに上昇している一方で、米国の関税政策や円安を背景とした、原材料やエネルギー価格の高騰、各国の金融施策に伴う影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、建設投資が公共、民間ともに堅調に推移するものの、労働力不足や資材価格・労務費の上昇といった要因から、依然として不透明な状況が続くとともに、働き方改革関連法の適用により人材の確保や、適正な工期設定による現場環境の変化への対応が求められる等、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社といたしましては、景気回復に伴い拡大する需要に着実に対応すべく、(1) モジュール建築展示場、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網拡大、(2) 3D見積りシステムやVRツールを活用したスピード感のある提案力の強化とWEB受注の拡大、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 旺盛な需要に対応した積極的な貸与資産への投資、(5) 資格取得によるプロ集団の形成に取組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、海外への再進出も視野に入れた商品開発を進め、優位性の高い商品の供給はもちろん、販売網の拡大と設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2026年3月期通期業績の見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益55億円、経常利益57億円、当期純利益40億円を予想しております。

■ 事業別の概況

事業区分別売上状況は次のとおりであります。

(注) 当社は、2024年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。
そのため、セグメント別の前年同期との比較は記載しておりません。

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、常設展示場の出店を継続的に拡大するとともに、販売イベントの実施やインフルエンサーを活用した集客施策を通じて付加価値を高め、販売強化に重点を置いた積極的な営業活動を行いました。販売製品におきましても付加価値の向上に伴う価格転嫁が進み、新棟販売の拡大につながりました。

また、大阪・関西万博に関連する需要や、震災復興需要の高まりによる稼働の増加を受け、レンタルハウスの増産を積極的に行うことで高い稼働率の維持に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は290億9千9百万円となりました。また、セグメント利益は35億9千1百万円となりました。

売上高 (単位：百万円)

29,099

第61期
(2025年3月期)

営業利益 (単位：百万円)

3,591

第61期
(2025年3月期)

■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、展示場の出店効果も寄与し、幅広い業界・業種からの需要が増加したことにより、法人の設備投資案件などの大型物件を含めて受注が拡大いたしました。

一方、職人不足や原価の高止まりといった影響もあり、営業利益は前年並みに留まりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は52億3千8百万円となりました。また、セグメント利益は7億1千1百万円となりました。

売上高 (単位：百万円)

5,238

第61期
(2025年3月期)

営業利益 (単位：百万円)

711

第61期
(2025年3月期)

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、北海道新幹線の工事進捗などが追い風となり、稼働率の押し上げに寄与しました。また、付加価値レンタルの強化を目的として環境対策を考慮した建設機械の拡販にも注力してまいりましたが、一般的な建設工事向けの需要は横ばいで推移しました。

その結果、当事業のセグメント売上高は9億5千6百万円となりました。また、セグメント利益は4千万円となりました。

売上高 (単位：百万円)

956

第61期
(2025年3月期)

営業利益 (単位：百万円)

40

第61期
(2025年3月期)

■ 施工事例



財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 2024年3月31日現在	当期 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,147	23,974
固定資産	46,728	45,783
有形固定資産	25,243	27,402
無形固定資産	228	178
投資その他の資産	21,256	18,202
資産合計	66,875	69,758

Point
1

(単位：百万円)

科目	前期 2024年3月31日現在	当期 2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,273	6,512
固定負債	1,796	1,573
負債合計	7,069	8,085
純資産の部		
純資産合計	59,806	61,672
負債純資産合計	66,875	69,758

Point
2

Point
3

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	当期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上高	32,576	35,294
売上原価	19,411	21,470
売上総利益	13,165	13,824
販売費及び一般管理費	8,905	9,524
営業利益	4,260	4,299
営業外収益	440	553
営業外費用	43	49
経常利益	4,657	4,803
特別利益	145	1,630
特別損失	113	193
税引前当期純利益	4,689	6,240
法人税、住民税及び事業税	1,426	2,007
法人税等調整額	133	19
法人税等合計	1,560	2,027
当期純利益	3,129	4,213

Point
1

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ38億2千7百万円増加し、239億7千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が42億6千6百万円、契約資産が4億6百万円、電子記録債権が2億5千5百万円、商品及び製品が2億2千8百万円それぞれ増加した一方、受取手形が7億8千3百万円、仕掛品が3億8百万円、売掛金が1億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ9億4千5百万円減少し、457億8千3百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が8億2千5百万円、建物4億9千2百万円、機械及び装置が4億6千3百万円、土地が3億5千3百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が28億4千3百万円、前払年金費用が1億6千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ28億8千2百万円増加し、697億5千8百万円となりました。

Point
2

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ12億3千9百万円増加し、65億1千2百万円となりました。その主な要因は、前受金が6億7千8百万円、未払法人税等が6億8百万円、未払消費税等が3億8百万円それぞれ増加した一方、買掛金が1億8千2百万円、未払金が1億6千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ2億2千2百万円減少し、15億7千3百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が2億8千万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10億1千6百万円増加し、80億8千5百万円となりました。

Point
3

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ18億6千5百万円増加し、61億7千2百万円となりました。その主な要因は、別途積立金が22億円、繰越利益剰余金が10億7千万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が8億4千6百万円減少、自己株式が5億6千9百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、88.4%となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	
	自 2024年 4月 1日	至 2025年 3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413	
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,266	
現金及び現金同等物の期首残高	7,166	
現金及び現金同等物の期末残高	11,433	

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、43億8千6百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益が62億4千万円、減価償却費が41億5千3百万円、売上債権の減少額が3億8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が45億円、投資有価証券の売却益が16億3千万円、法人税等の支払額が14億1千9百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果得られた資金は、14億1千3百万円となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が26億3千万円、投資有価証券の償還による収入が7億円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が19億1百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は、15億3千3百万円となりました。主な要因は配当金の支払額が9億4千2百万円、自己株式の取得による支出が5億9千万円によるものであります。

(注) 当社は、2024年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、キャッシュ・フロー計算書の前年同期との比較は記載しておりません。

■ 株主資本等変動計算書

当期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	2,855	4,586	4,837	9,424	713	39,900	4,619	45,233	△2,428	55,084	4,722	4,722	59,806
当期変動額													
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—		—			—
剰余金の配当							△942	△942		△942			△942
当期純利益							4,213	4,213		4,213			4,213
自己株式の取得									△590	△590			△590
自己株式の処分			11	11					20	32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△846	△846	△846
当期変動額合計	—	—	11	11	—	2,200	1,070	3,270	△569	2,712	△846	△846	1,865
当期末残高	2,855	4,586	4,848	9,435	713	42,100	5,689	48,503	△2,998	57,796	3,875	3,875	61,672

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。

あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も優れた全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」

ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えします。



モジュール・システム建築事業

**目的や用途に応じてフレキシブルに対応。
オーダーメイド感覚の建築工法です。**

モジュール建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



埼玉事務所



事務所内装



試験棟

建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

メーカー各社の建設機械を豊富にラインナップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売までお任せ下さい。

レンタル機はメンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。また、自社サービスセンターに特定自主検査認定工場を常備し、お客様の機械を点検・整備・修理が可能です。



株式の状況 (2025年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式729,197株を含む)

1単元の株式数 100株

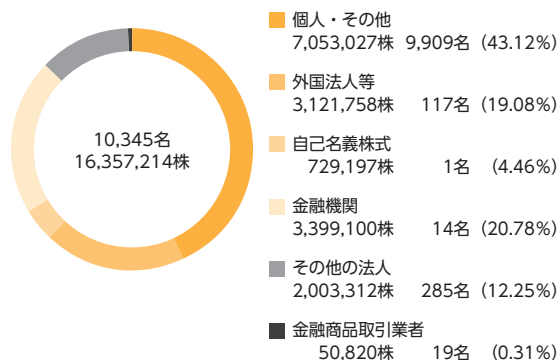
株主総数 10,345名

大株主（上位10名）

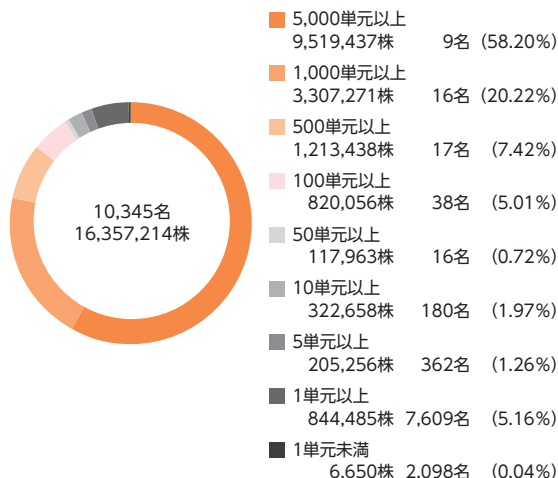
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高 橋 修	2,011	12.86
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,777	11.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,461	9.34
高 橋 学	1,000	6.39
菅 井 賢 志	731	4.67
株 式 会 社 北 洋 銀 行	683	4.37
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	610	3.90
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	515	3.29
高 橋 悦 雄	473	3.02
有 限 会 社 エ ヌ ・ テ ー 商 会	416	2.66

(注) 1. 持株比率は自己株式729,197株を控除して計算しております。
2. 当社は、729,197株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

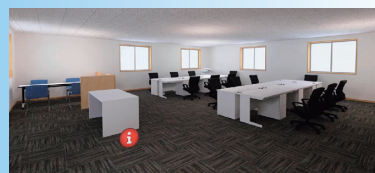


災害協定締結100件突破

地震・火山の噴火・集中豪雨・山火事などの自然災害が頻発しており、そうした状況に迅速かつ的確に対応し、被災地域の復旧・復興を支援するため、災害協定の締結を積極的に進めてまいりました。その結果、協定を結んだ自治体の数は100件を超えました。今後も自治体との連携強化を図りながら、被災地支援の体制づくりに貢献してまいります。



ナガワVR体験



ご依頼いただいた図面をもとに作成したバーチャル建物は、VR空間上でご体験いただくことが可能です。これにより、完成後の建物のイメージを、より具体的かつリアルにご確認いただけます。全国の支店・営業所・展示場にて体験いただけますので、ぜひお気軽にお立ち寄りください。

新CM放映



2024年12月より、新たなテレビCMの放映を開始いたしました。本CMには弊社社員が出演しており、実際の業務風景や職場の雰囲気、当社の魅力をより身近に感じていただける内容となっております。ぜひご覧いただき、当社の取組みにご関心をお寄せいただければ幸いです。

■ 会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創 立	1966年7月21日
資 本 金	2,855百万円
株 式 本 社	東京証券取引所 プライム市場 証券番号 9663 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F TEL.03-5288-8666 (代表)
決 算 期	3月31日
主な事業内容	1. ユニットハウス (商品名:スーパーハウス) の 製造・販売・レンタル 2. システム・モジュール建築の設計・施工 3. 建設機械器具のレンタル・販売 4. 建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
従 業 員	555名
取 引 銀 行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員・執行役員 (2025年6月17日現在)

代表取締役会長	高 橋 修
代表取締役社長	新 村 亮
常 務 取 締 役	濱 野 新 大
常 務 取 締 役	菅 井 賢 志
取 締 役	溝 口 真 樹
社 外 取 締 役	木之瀬 幹 夫
社 外 取 締 役	猪 岡 修 治
社 外 取 締 役	高 橋 淳 子
上 席 執 行 役 員	久 納 正 義
執 行 役 員	高 井 勇 之
執 行 役 員	大 澤 博 之
常 勤 監 査 役	高 橋 学
社 外 監 査 役	鳥 海 隆 雄
社 外 監 査 役	本 橋 信 隆

■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-3)
第21737号/建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・
ガ・塗・防・内・絶・具・解
国土交通大臣許可 (般-3)
第21737号/管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015/ISO 9001:2015
(製造本部及び技術本部、結城工場) 登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (石狩工場)
Rグレード認定番号 T F B R-245695
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (仙台工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203885
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)
Rグレード認定番号 T F B R-245741
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203883
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)
Rグレード認定番号 T F B R-235329
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203850

■ グループネットワーク

国内拠点数

※営業所(出張所・駐在所を含む) ※3月末時点

支 店	営業所	工 場	展示場
5	62	9	30

● モジュールベース ● 営業所 ■ 工場



■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご 案 内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に
対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設さ
れている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等
にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関と
なっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、
三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。